



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社
コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 093-561-0036
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	149,998	1.4	3,157	26.4	3,359	26.9	3,254	115.5
24年3月期	147,942	10.6	2,497	△23.6	2,646	△23.3	1,510	△30.1

(注) 包括利益 25年3月期 3,381百万円 (120.7%) 24年3月期 1,532百万円 (△30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	157.04	157.04	6.8	3.3	2.1
24年3月期	72.88	72.88	3.3	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,466	49,200	49.4	2,369.37
24年3月期	103,559	46,275	44.6	2,229.08

(参考) 自己資本 25年3月期 49,107百万円 24年3月期 46,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,632	△85	△6,794	2,399
24年3月期	△505	71	961	1,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	455	30.2	1.0
25年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	621	19.1	1.3
26年3月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00		28.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,864	10.6	1,740	38.6	1,803	35.5	1,102	40.0	53.17
通期	157,612	5.1	3,668	16.2	3,816	13.6	2,336	△28.2	112.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 横浜鋼業株式会社
 平成25年3月1日付で、当社の100%連結子会社の横浜鋼業株式会社を吸収合併致しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	21,244,830 株	24年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	25年3月期	518,954 株	24年3月期	518,953 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,725,877 株	24年3月期	20,725,889 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	135,862	1.4	2,810	19.7	3,027	19.9	3,377	132.4
24年3月期	133,995	8.0	2,348	△22.0	2,523	△21.5	1,453	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	162.93	162.93
24年3月期	70.12	70.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,126	47,710	50.2	2,301.99
24年3月期	97,557	44,681	45.8	2,155.81

(参考) 自己資本 25年3月期 47,607百万円 24年3月期 44,681百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,691	14.2	1,560	35.6	1,634	31.8	1,013	37.8	48.87
通期	147,001	8.2	3,346	19.0	3,516	16.1	2,180	△35.4	105.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する円高およびデフレ等の影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。政権交代に伴う経済政策への期待により円安、株高の動きとなり、景気回復への明るい兆しも見え始めました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、9月に四国営業所を愛媛県松山市に開設いたしました。さらには3月1日に当社の100%連結子会社であった横浜鋼業株式会社を当社が吸収合併したことにより、経営資源の集約による経営の効率化、購買一元化による購買コストの削減、間接部門統合による管理コストの削減を図ることにより関西エリアのみならず、北陸・中国・四国・中部エリアでの顧客に対するサービスの向上と営業力を強化いたしました。業績につきましては、鋼材販売単価は下がったものの、鋼材販売数量ならびに完成工事高が増加したことにより当連結会計年度の売上高は、1,499億98百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益面におきましては完成工事高の増加ならびに販売数量の増加により、営業利益31億57百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益33億59百万円（前年同期比26.9%増）となりました。また、当期純利益が大幅に増加した要因は、横浜鋼業株式会社の吸収合併に伴い、法人税法に基づく横浜鋼業株式会社の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税等が減少したこととあります。その結果、当期純利益は32億54百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し完成工事高は増加したものの鋼材販売における販売単価が下がった為、売上高は横這いとなりました。利益につきましては完成工事の増加、販売数量の増加ならびに利益率の上昇により増加いたしました。その結果、売上高は881億86百万円（前年同期比1.1%減）セグメント利益は18億51百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し鋼材販売数量は増加したものの販売単価が下がった為、売上高は減少いたしました。利益につきましては、販売数量の増加ならびに利益率の上昇により大幅に増加いたしました。その結果、売上高は424億34百万円（前年同期比2.2%減）セグメント利益は6億46百万円（前年同期比144.0%増）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し鋼材販売単価は下がったものの、販売数量が増加したことならびに完成工事高が増加したことにより売上高ならびに利益は横這いとなりました。その結果、売上高は319億56百万円（前年同期比1.3%増）セグメント利益は8億円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産の部）

前連結会計年度末比40億92百万円減少し、994億66百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少ならびに完成工事高の増加による前渡金の減少によるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比70億18百万円減少し502億65百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少ならびに完成工事高の増加による前受金の減少によるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比29億25百万円増加し492億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少および有形固定資産の取得による支出が増加したものの、売上債権およびたな卸資産の減少ならびに仕入債務が増加したことにより前連結会計期間末に比べ7億52百万円増加し、当連結会計期間末は23億99百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76億32百万円（前連結会計期間は5億5百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権およびたな卸資産の減少ならびに仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85百万円（前連結会計期間は71百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67億94百万円（前連結会計期間は9億61百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり12円の間配当を実施し、期末配当につきましては法人税等の大幅な減少により当期純利益が増加いたしました。税金等調整前当期純利益ならびに経営環境を総合的に判断し、1株当たり18円とさせていただきます。

この結果、通期におきましては1株当たり30円の配当となり、当期の連結配当性向は19.1%となりました。

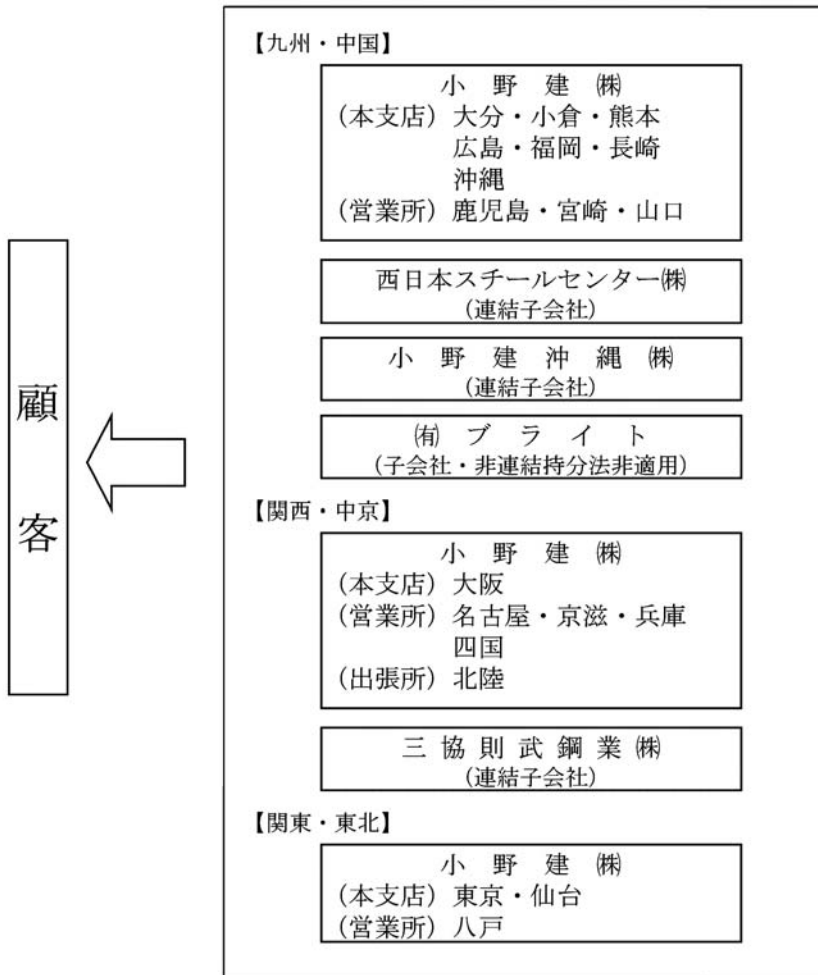
また、内部留保金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点施設の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社および非連結持分法非適用子会社1社で構成され、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）を安定的に5.0%を目指し、将来は6.0%以上を維持継続出来るよう取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境の中で、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、今回の横浜鋼業の合併のような会社機構そのものの再構築も視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

- ① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることにより得意先への細やかな対応を目指してまいります。
- ② 「販売シェア向上」策として、最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。
- ③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達が柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、付加価値の高い商品の販売や自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指すことにより収益率を高めてまいります。
- ④ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。
- ⑤ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進む中、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769	2,511
受取手形及び売掛金	53,562	52,132
商品及び製品	11,563	9,708
原材料及び貯蔵品	1,247	1,036
繰延税金資産	136	533
その他	3,845	3,037
貸倒引当金	△271	△232
流動資産合計	71,854	68,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,609	17,615
減価償却累計額	△8,148	△8,699
建物及び構築物(純額)	9,461	8,915
機械装置及び運搬具	4,465	4,553
減価償却累計額	△2,775	△3,133
機械装置及び運搬具(純額)	1,689	1,419
土地	18,916	18,916
リース資産	19	23
減価償却累計額	△3	△8
リース資産(純額)	15	15
その他	405	416
減価償却累計額	△316	△342
その他(純額)	88	73
有形固定資産合計	30,171	29,340
無形固定資産		
のれん	202	54
その他	89	66
無形固定資産合計	291	121
投資その他の資産		
投資有価証券	767	822
従業員に対する長期貸付金	31	30
繰延税金資産	47	10
その他	950	545
貸倒引当金	△555	△131
投資その他の資産合計	1,241	1,276
固定資産合計	31,705	30,739
資産合計	103,559	99,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,208	35,040
短期借入金	17,500	11,200
1年内返済予定の長期借入金	35	24
リース債務	4	4
未払法人税等	527	125
賞与引当金	206	473
役員賞与引当金	56	60
繰延税金負債	0	—
その他	3,406	2,021
流動負債合計	55,945	48,950
固定負債		
長期借入金	40	16
リース債務	12	11
繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	495	503
役員退職慰労引当金	397	384
資産除去債務	62	63
その他	303	308
固定負債合計	1,338	1,315
負債合計	57,283	50,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	39,358	42,157
自己株式	△602	△602
株主資本合計	46,045	48,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	252
繰延ヘッジ損益	7	10
その他の包括利益累計額合計	154	262
少数株主持分	75	93
純資産合計	46,275	49,200
負債純資産合計	103,559	99,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	147,942	149,998
売上原価	137,583	138,584
売上総利益	10,359	11,413
販売費及び一般管理費	7,862	8,255
営業利益	2,497	3,157
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	43
仕入割引	71	86
受取家賃	47	49
その他	107	98
営業外収益合計	245	281
営業外費用		
支払利息	44	33
売上割引	49	43
その他	1	2
営業外費用合計	95	79
経常利益	2,646	3,359
特別利益		
投資有価証券売却益	13	28
その他	1	2
特別利益合計	15	30
特別損失		
投資有価証券評価損	2	31
出資金評価損	6	—
厚生年金基金脱退損失	—	56
その他	6	7
特別損失合計	15	95
税金等調整前当期純利益	2,647	3,294
法人税、住民税及び事業税	1,107	390
法人税等調整額	21	△369
法人税等合計	1,129	21
少数株主損益調整前当期純利益	1,517	3,272
少数株主利益	7	17
当期純利益	1,510	3,254

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,517	3,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	105
繰延ヘッジ損益	△7	3
その他の包括利益合計	14	108
包括利益	1,532	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,524	3,363
少数株主に係る包括利益	7	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,780	3,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780	3,780
資本剰余金		
当期首残高	3,509	3,509
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,509	3,509
利益剰余金		
当期首残高	38,407	39,358
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△455
当期純利益	1,510	3,254
当期変動額合計	951	2,798
当期末残高	39,358	42,157
自己株式		
当期首残高	△602	△602
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△602	△602
株主資本合計		
当期首残高	45,094	46,045
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△455
当期純利益	1,510	3,254
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	951	2,798
当期末残高	46,045	48,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	105
当期変動額合計	21	105
当期末残高	147	252
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	3
当期変動額合計	△7	3
当期末残高	7	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	108
当期変動額合計	14	108
当期末残高	154	262
少数株主持分		
当期首残高	68	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	17
当期変動額合計	7	17
当期末残高	75	93
純資産合計		
当期首残高	45,303	46,275
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△455
当期純利益	1,510	3,254
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	126
当期変動額合計	972	2,925
当期末残高	46,275	49,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,647	3,294
減価償却費	1,118	973
のれん償却額	110	147
無形固定資産償却費	46	36
長期前払費用償却額	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	267
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△413
受取利息及び受取配当金	△19	△46
支払利息	44	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△22
投資有価証券評価損益(△は益)	2	35
出資金運用損益(△は益)	△0	—
出資金評価損	6	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
有形固定資産除却損	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	△6,264	428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,207	2,065
その他の流動資産の増減額(△は増加)	257	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	4,844	1,894
未払消費税等の増減額(△は減少)	191	42
その他の流動負債の増減額(△は減少)	73	△48
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6	6
小計	812	8,679
利息及び配当金の受取額	19	46
利息の支払額	△44	△33
法人税等の支払額	△1,293	△1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505	7,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	45	10
有形固定資産の取得による支出	△47	△140
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△1	△21
投資有価証券の売却による収入	35	67
無形固定資産の取得による支出	△6	△20
出資金の払込による支出	—	0
出資金の売却による収入	0	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	41	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700	△6,300
長期借入金の返済による支出	△77	△35
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△558	△454
リース債務の返済による支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	△6,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527	752
現金及び現金同等物の期首残高	1,120	1,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,647	2,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	80,271	38,017	29,654	147,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,923	5,357	1,883	16,164
計	89,194	43,375	31,537	164,107
セグメント利益	1,515	264	814	2,594
セグメント資産	56,080	20,612	27,441	104,134
その他の項目				
減価償却費	586	129	451	1,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29	28	17	76

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	81,269	37,704	31,024	149,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,916	4,730	932	12,579
計	88,186	42,434	31,956	162,577
セグメント利益	1,851	646	800	3,298
セグメント資産	50,059	19,375	27,590	97,025
その他の項目				
減価償却費	514	115	382	1,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85	46	20	152

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,594	3,298
セグメント間取引消去等	11	0
棚卸資産の調整額	1	6
のれんの償却額	△110	△147
連結財務諸表の営業利益	2,497	3,157

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,134	97,025
セグメント間取引消去等	△11,131	△5,004
棚卸資産の調整額	△21	△15
のれん	202	54
全社資産(注)	10,375	7,405
連結財務諸表の資産合計	103,559	99,466

(注)全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,229円8銭	1株当たり純資産額	2,369円37銭
1株当たり当期純利益金額	72円88銭	1株当たり当期純利益金額	157円4銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円88銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	157円4銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	46,275	49,200
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,199	49,107
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	75	93
(うち少数株主持分(百万円))	(75)	(93)
普通株式の発行済株式数(千株)	21,244	21,244
普通株式の自己株式数(千株)	518	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,725	20,725

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,510	3,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,510	3,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 350千個) 普通株式 350千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。